

# 大震災復興政策プロジェクト

## 生活支援・経営支援／防災計画部会 議事録（2012年第3回）

日 時：2012年5月23日（水）14時～16時

場 所：NPO法人建設政策研究所 会議室

出席者：辻村（責任者）、鈴木、村松（以上、委員） 9名中3名

資 料：「第3回部会資料」 「提言―被災者に寄り添う生活支援・経営支援を一」（構成案）  
「第3回部会資料（別紙）」（新聞記事等）

議 事：※資料に基づき担当の委員から報告を行なった。

- (1) 責任者よりを「提言―被災者に寄り添う生活支援・経営支援を一」（構成案）を提案し、意見交換を行った。

### 主な意見

- ・ 状況が刻一刻と変わる中で、提言は、当面のことがらについてまとめるのか、あるいは、長期的・恒久的な視点でまとめるのか。
  - ・ 部会のまとめは、今後の震災時の教訓にするために、今回の震災の初動期にどのようなことが行われたのか、その視点でまとめたらどうか。災害に対する初動期の考え方が重要であり、初動期にどういう活動が必要なのか、初動期の課題とは何か、その点を明らかにする。
  - ・ 一年経っても復興が進展しない。初動期のどこに問題があったのか。初動期に何をすべきだったのか。
  - ・ 初動期をテーマにするにしても、原発事故に直面した福島県をどう扱うか。生活支援・経営支援という枠組みの場合、岩手県や宮城県は「ふるさとの再生」という観点をもちえるが、福島県は難しい。かなり暫定的な生活の中での初動期になる。福島県を扱わない場合は、その理由は示す。
  - ・ 「震災バブル」と「震災失業」の問題を扱う。
  - ・ 被災地のインフラの復旧・復興事業への民間手法活用の問題は、全体を包括する問題だが、業者問題でもあるのでこの部会でも扱ったらどうか。
  - ・ 日本では人権が軽んじられ、居住権にまで意識が及ばない。今回の避難所生活、仮設住宅での生活は、その問題を明らかにした。
- (2) 部会のまとめ案について、下記のことを確認した。
    - ・ 主要な内容は、（諸主体の）初動対応の把握と初動期における教訓と課題、今後に向けた提言。
    - ・ 責任者と事務局は、上記をふまえた構成案を作成し、次回の部会に提案。
  - (3) 次回の部会を6月12日（火）16時から行なうことを決めた。